

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月12日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社 I D O M
【英訳名】	IDOM Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 由宇介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03)5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	財務・IRチームリーダー 松本 雅之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03)5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	財務・IRチームリーダー 松本 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 3月1日 至平成29年 11月30日	自平成28年 3月1日 至平成29年 2月28日
売上高 (百万円)	191,033	204,338	251,516
経常利益 (百万円)	3,913	4,481	4,160
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,190	2,749	2,247
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,376	2,356	2,611
純資産額 (百万円)	39,331	40,976	39,581
総資産額 (百万円)	109,314	126,412	114,047
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	21.60	27.11	22.17
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	22.16
自己資本比率 (%)	35.0	31.9	33.9

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 9月1日 至平成29年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.73	16.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第23期第3四半期連結累計期間及び第24期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等

当第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年11月30日）における全直営店の小売台数は、93,114台と前年同期比32.5%増となりました。「ガリバーアウトレット」や外車中心の「LIBERALA（リベラーラ）」などのチャネルが新規出店したこと、従来は買取を中心としていた「ガリバー」が小売へ注力したことが寄与しました。

販売費及び一般管理費は、新規出店に伴う店舗運営費用などが増加しました。

平成29年3月15日開示の「シンジケートローン契約締結のお知らせ」に記載するシンジケートローン締結に伴い、アレンジャーである金融機関に対しアレンジメントフィーを支払い、当該費用は一括して営業外費用・支払利息に計上しました。

豪州事業は、西オーストラリア地域における新車市場が前年同期を下回り推移してきたことを受け減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の実績は、売上高204,338百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益5,204百万円（前年同期比29.4%増）、経常利益4,481百万円（前年同期比14.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,749百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

日本

売上高169,871百万円（前年同期7.7%増）、セグメント利益（営業利益）5,935百万円（前年同期比36.7%増）となりました。小売台数の増加に伴い増収増益となりました。

豪州

売上高33,014百万円（前年同期3.3%増）、セグメント損失（営業損失）473百万円（前年同期は47百万円のセグメント損失）となりました。西オーストラリア地域における新車市場が前年同期を下回り推移してきたことを受け減益となりました。売上高は第2四半期以降、四半期（3ヶ月）推移で前年同期比増加に転じました。

(2) 財政状態の状況

[資産の部]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、126,412百万円（前期末比10.8%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加（前期末比10,505百万円増）したことなどにより、75,839百万円（前期末比18.9%増）となりました。

固定資産は、のれんが減少（前期末比526百万円減）、建設仮勘定が減少（前期末比402百万円減）した一方、建物及び構築物が増加（前期末比1,137百万円増）したことなどにより、50,573百万円（前期末比0.6%増）となりました。

[負債の部]

当第3四半期連結会計期間末の負債の部合計は、85,435百万円（前期末比14.7%増）となりました。

流動負債は、短期借入金が増加（前期末比2,135百万円増）したことなどにより、28,671百万円（前期末比2.8%増）となりました。

固定負債は、長期借入金が増加（前期末比11,905百万円増）したことなどにより、56,764百万円（前期末比26.2%増）となりました。

[純資産の部]

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、利益剰余金が増加（前期末比1,786百万円増）したことなどにより、40,976百万円（前期末比3.5%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,888,000	106,888,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,888,000	106,888,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		106,888		4,157		4,032

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,480,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,382,200	1,013,822	同上
単元未満株式	普通株式 25,400	-	同上
発行済株式総数	106,888,000	-	-
総株主の議決権	-	1,013,822	-

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社I D O M	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京ビルディング	5,480,400	-	5,480,400	5.13
計	-	5,480,400	-	5,480,400	5.13

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,337	24,842
受取手形及び売掛金	4,655	4,863
商品	41,333	41,702
繰延税金資産	785	1,061
その他	2,717	3,416
貸倒引当金	64	47
流動資産合計	63,765	75,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,766	32,017
減価償却累計額	10,134	11,248
建物及び構築物(純額)	19,632	20,768
車両運搬具	312	123
減価償却累計額	100	67
車両運搬具(純額)	212	56
工具、器具及び備品	4,097	4,313
減価償却累計額	3,088	3,337
工具、器具及び備品(純額)	1,009	975
土地	218	218
建設仮勘定	961	559
有形固定資産合計	22,033	22,578
無形固定資産		
ソフトウェア	3,201	3,152
のれん	9,687	9,161
その他	4,024	3,798
無形固定資産合計	16,914	16,112
投資その他の資産		
投資有価証券	40	37
関係会社株式	247	250
長期貸付金	229	223
敷金及び保証金	5,033	5,283
建設協力金	5,214	5,377
繰延税金資産	361	396
その他	533	713
貸倒引当金	325	402
投資その他の資産合計	11,334	11,881
固定資産合計	50,281	50,573
資産合計	114,047	126,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,317	12,551
短期借入金	3,408	1,273
1年内返済予定の長期借入金	-	19
未払金	3,885	3,080
未払法人税等	679	1,524
前受金	4,228	3,951
預り金	383	222
賞与引当金	651	179
商品保証引当金	1,149	928
その他の引当金	175	238
その他	2,602	4,701
流動負債合計	29,483	28,671
固定負債		
長期借入金	40,774	52,680
長期預り保証金	529	489
役員退職慰労引当金	188	-
資産除去債務	1,866	1,965
繰延税金負債	1,127	1,043
その他の引当金	425	394
その他	70	191
固定負債合計	44,983	56,764
負債合計	74,466	85,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	33,821	35,606
自己株式	3,947	3,947
株主資本合計	38,063	39,848
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	578	431
その他の包括利益累計額合計	578	431
新株予約権	5	7
非支配株主持分	934	689
純資産合計	39,581	40,976
負債純資産合計	114,047	126,412

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	191,033	204,338
売上原価	145,223	155,485
売上総利益	45,810	48,852
販売費及び一般管理費	41,787	43,648
営業利益	4,022	5,204
営業外収益		
受取利息	38	38
貸倒引当金戻入額	0	-
受取損害賠償金	36	7
為替差益	168	-
その他	76	23
営業外収益合計	319	70
営業外費用		
支払利息	350	570
為替差損	-	76
持分法による投資損失	-	91
その他	78	55
営業外費用合計	429	793
経常利益	3,913	4,481
特別利益		
固定資産売却益	11	0
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産除却損	203	87
貸倒引当金繰入額	56	76
役員退職慰労金	110	-
特別退職金	-	41
その他	0	33
特別損失合計	370	239
税金等調整前四半期純利益	3,554	4,242
法人税、住民税及び事業税	1,823	2,100
法人税等調整額	316	376
法人税等合計	1,506	1,724
四半期純利益	2,047	2,517
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	142	231
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,190	2,749

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	2,047	2,517
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	329	177
持分法適用会社に対する持分相当額	-	16
その他の包括利益合計	329	161
四半期包括利益	2,376	2,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,485	2,601
非支配株主に係る四半期包括利益	108	244

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

保証付小売車両の修繕による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積り額を過去の実績に基づき計上しておりましたが、修繕費及び保証継続期間の過去実績等に基づき、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。

この結果、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上原価が350百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この適用指針の適用による影響はありません。

(役員退職慰労引当金の廃止)

当社は、平成29年5月30日開催の第23回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議しております。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打切りの支給額の未払い分191百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
広告宣伝費	6,661百万円	6,348百万円
業務委託料	1,560	1,663
給料手当	11,094	12,420
賞与引当金繰入額	92	97
減価償却費	2,156	2,266
地代家賃	5,820	7,007

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
減価償却費	2,156百万円	2,266百万円
のれんの償却額	366	392

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	507	5.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	608	6.00	平成28年8月31日	平成28年11月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	608	6.00	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金
平成29年10月12日 取締役会	普通株式	354	3.50	平成29年8月31日	平成29年11月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	豪州	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	157,796	31,945	1,291	191,033	-	191,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	157,796	31,945	1,291	191,033	-	191,033
セグメント利益又は損失()	4,342	47	104	4,399	376	4,022

(注)1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 376百万円には、セグメント間取引消去 10百万円及びのれん償却額 366百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	豪州	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	169,871	33,014	1,453	204,338	-	204,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	169,871	33,014	1,453	204,338	-	204,338
セグメント利益又は損失()	5,935	473	142	5,605	401	5,204

(注)1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 401百万円には、セグメント間取引消去 8百万円及びのれん償却額 392百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円60銭	27円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,190	2,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	2,190	2,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,407	101,407
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	平成28年10月13日取締役会決議 の第4回新株予約権 (新株予約権の数 9,000個) 平成28年10月13日取締役会決議 の第5回新株予約権 (新株予約権の数 21,000個)	平成28年10月13日取締役会決議 の第4回新株予約権 (新株予約権の数 9,000個) 平成28年10月13日取締役会決議 の第5回新株予約権 (新株予約権の数 21,000個) 平成29年7月12日取締役会決議 の第6回新株予約権 (新株予約権の数 3,000個) 平成29年7月12日取締役会決議 の第7回新株予約権 (新株予約権の数 5,000個) 平成29年7月12日取締役会決議 の第8回新株予約権 (新株予約権の数 12,000個)

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....354百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月9日

(注) 平成29年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月11日

株式会社 I D O M
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I D O M の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I D O M 及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。